



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028

URL <https://www.iskweb.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大久保 浩

問合せ先責任者（役職名） 取締役財務本部長（氏名） 川添 泰伸（TEL）06-6444-1850

半期報告書提出予定日 2024年11月11日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	74,522	10.4	2,653	16.4	2,486	△55.0	727	△80.6
2024年3月期中間期	67,529	5.1	2,280	△32.2	5,528	△13.9	3,748	△15.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,895百万円（△51.4%） 2024年3月期中間期 5,953百万円（△7.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	19.03	—
2024年3月期中間期	98.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	220,685	106,392	48.2
2024年3月期	224,324	106,116	47.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 106,307百万円 2024年3月期 106,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	70.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	148,000	6.9	10,000	△13.0	9,500	△36.0	6,000	△24.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	40,383,943株	2024年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,153,921株	2024年3月期	2,186,519株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	38,211,060株	2024年3月期中間期	38,151,268株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）において、国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、各国の金融政策や中国経済の停滞に加え、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境は、有機化学事業においては、主力の農薬について、欧州で殺菌剤の需要が増加するなど、海外販売が堅調に推移しました。無機化学事業においては、機能性材料は国内販売が低調だったものの、電子部品用材料の海外販売が好調に推移しました。また、酸化チタンも国内需要が落ち込んだものの、アジア向けを中心に海外販売が増加しました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョンとして「Vision 2030 独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を掲げ、2024年度から2026年度の3か年の中期経営計画「Vision 2030 StageⅡ」に取り組み、サステナビリティを基盤に据えた事業活動の推進を強化し、企業価値向上を目指しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高745億円（前年同期比69億円増）、営業利益26億円（前年同期比3億円増）となりました。営業外では前年同期の為替差益が差損に転じたことなどから経常利益は24億円（前年同期比30億円減）、親会社株主に帰属する中間純利益は7億円（前年同期比30億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（有機化学事業）

農薬は、海外販売について、米州では除草剤の在庫調整などで、北米での販売が減少しましたが、ブラジルでは殺菌剤の販売が緩やかに回復しました。欧州では、湿潤な天候により殺菌剤の需要が増加し、殺虫剤も堅調に推移しました。アジアでも、殺菌剤などが堅調に推移しました。国内販売についても、殺菌剤などが前年同期を上回りました。

農薬以外では、動物用医薬品や医薬品原薬などのヘルスケア事業の売上高が前年同期を下回りました。損益面では、農薬の増収による増益が研究開発費の増加などを吸収し、増益となりました。

この結果、有機化学事業の売上高は362億円（前年同期比30億円増）、営業利益は26億円（前年同期比5億円増）となりました。

（無機化学事業）

機能性材料は、電子部品用材料は国内販売が低迷しましたが、海外販売が好調に推移したことで増収となりました。一方で、導電性材料は自動車向け需要低迷の影響で販売が減少したことなどから、売上高は69億円（前年同期比5億円増）となりました。酸化チタンは、国内では建築用途向けなどの需要低迷が継続したことに加え、海外市況も期後半にかけて悪化しましたが、期前半にアジア向けの拡販に取り組んだことで海外販売が増加し、売上高は290億円（前年同期比26億円増）となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は360億円（前年同期比31億円増）、営業利益は17億円（前年同期並み）となりました。

（その他の事業）

売上高は22億円（前年同期比7億円増）、営業利益は1億円（前年同期は6千万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて36億円減少し2,206億円となりました。流動資産は64億円減少し1,547億円となりました。これは現金及び預金が62億円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が60億円、棚卸資産が54億円、その他流動資産が14億円減少したことなどによるものです。固定資産は、27億円増加し659億円となりました。これは、有形固定資産が9億円、投資有価証券が18億円増加したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて39億円減少し1,142億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が18億円増加しましたが、長短借入金・社債が43億円、未払法人税等が9億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて2億円増加し1,063億円となりました。これは、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて62億円増加し、当中間連結会計期間末における残高は262億円となりました。

当中間連結会計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が23億円（前年同期比29億円減少）となり、減価償却費及びその他の償却費の調整、棚卸資産・売上債権・仕入債務の減少などにより、182億円の収入（前年同期比148億円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などで50億円の支出（前年同期比53億円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払などで75億円の支出（前年同期比207億円の減少）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、2024年5月10日に公表しました2025年3月期の通期業績予想を修正しました。

詳細は、2024年11月8日に別途公表しました「営業外費用（為替差損）の計上及び2025年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,982	26,268
受取手形、売掛金及び契約資産	42,859	36,814
電子記録債権	1,617	1,806
商品及び製品	52,371	50,483
仕掛品	8,132	8,373
原材料及び貯蔵品	30,871	27,114
その他	5,640	4,143
貸倒引当金	△302	△245
流動資産合計	161,173	154,759
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	12,913	12,720
その他(純額)	28,646	29,829
有形固定資産合計	41,560	42,549
無形固定資産	2,052	2,106
投資その他の資産		
投資有価証券	9,648	11,547
繰延税金資産	7,630	6,623
退職給付に係る資産	29	37
その他	2,281	3,113
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	19,537	21,269
固定資産合計	63,150	65,926
資産合計	224,324	220,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,974	22,779
電子記録債務	1,979	1,520
短期借入金	15,280	15,151
1年内償還予定の社債	968	863
未払法人税等	1,439	508
引当金	1,324	1,636
その他	11,090	11,067
流動負債合計	53,056	53,529
固定負債		
社債	1,991	1,627
長期借入金	47,839	44,047
環境安全整備引当金	195	-
退職給付に係る負債	12,007	12,016
その他	3,116	3,072
固定負債合計	65,150	60,763
負債合計	118,207	114,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,672	10,694
利益剰余金	50,489	48,542
自己株式	△2,653	△2,621
株主資本合計	101,928	100,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	817	675
為替換算調整勘定	2,989	5,418
退職給付に係る調整累計額	333	176
その他の包括利益累計額合計	4,139	6,270
非支配株主持分	48	85
純資産合計	106,116	106,392
負債純資産合計	224,324	220,685

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	67,529	74,522
売上原価	52,553	57,615
売上総利益	14,975	16,906
販売費及び一般管理費	12,695	14,253
営業利益	2,280	2,653
営業外収益		
受取利息	57	98
受取配当金	199	181
持分法による投資利益	897	1,252
為替差益	2,434	-
貸倒引当金戻入額	41	61
原材料売却益	153	94
その他	164	77
営業外収益合計	3,948	1,766
営業外費用		
支払利息	291	363
金融手数料	305	248
為替差損	-	1,158
その他	103	162
営業外費用合計	699	1,933
経常利益	5,528	2,486
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	47	47
特別利益合計	87	47
特別損失		
固定資産処分損	300	189
特別損失合計	300	189
税金等調整前中間純利益	5,315	2,344
法人税、住民税及び事業税	407	466
法人税等調整額	1,154	1,113
法人税等合計	1,561	1,580
中間純利益	3,754	763
非支配株主に帰属する中間純利益	5	36
親会社株主に帰属する中間純利益	3,748	727

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,754	763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△141
為替換算調整勘定	1,572	1,985
退職給付に係る調整額	34	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	365	443
その他の包括利益合計	2,198	2,131
中間包括利益	5,953	2,895
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,947	2,858
非支配株主に係る中間包括利益	5	36

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,315	2,344
減価償却費及びその他の償却費	2,745	2,580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△116	△263
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	△174	23
その他の引当金の増減額(△は減少)	62	92
受取利息及び受取配当金	△257	△280
支払利息	291	363
為替差損益(△は益)	△51	72
持分法による投資損益(△は益)	△897	△1,252
投資有価証券売却損益(△は益)	△47	△47
固定資産処分損益(△は益)	38	59
売上債権の増減額(△は増加)	6,509	7,046
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,530	7,132
その他の流動資産の増減額(△は増加)	718	428
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,345	△132
その他の流動負債の増減額(△は減少)	440	332
その他	1	△16
小計	3,666	18,422
利息及び配当金の受取額	257	279
利息の支払額	△217	△311
保険金の受取額	-	21
和解金の受取額	-	1,038
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△338	△1,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367	18,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△407
固定資産の取得による支出	△1,244	△3,857
固定資産の売却による収入	1,961	0
貸付けによる支出	△62	△61
貸付金の回収による収入	85	128
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	55	82
その他	△498	△976
投資活動によるキャッシュ・フロー	293	△5,093

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,770	-
長期借入れによる収入	13,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,103	△3,920
社債の償還による支出	△469	△469
配当金の支払額	△1,601	△2,673
リース債務の返済による支出	△232	△216
割賦債務の返済による支出	△262	△303
自己株式の純増減額(△は増加)	△2	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	20	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,117	△7,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	884	721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,663	6,286
現金及び現金同等物の期首残高	17,662	19,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	35,325	26,268

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,236	32,875	1,417	67,529	—	67,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,167	1,167	△1,167	—
計	33,236	32,875	2,585	68,696	△1,167	67,529
セグメント利益 又は損失(△)	2,087	1,796	△66	3,818	△1,537	2,280

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△1,537百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,645百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
27,961	11,233	11,490	16,380	463	67,529

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
- 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	有機化学事業	無機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	36,296	36,019	2,206	74,522	—	74,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	1,480	1,480	△1,480	—
計	36,296	36,019	3,687	76,003	△1,480	74,522
セグメント利益	2,684	1,743	168	4,597	△1,943	2,653

- (注) 1 調整額は、次のとおりであります。
- セグメント利益の調整額△1,943百万円には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
26,551	15,742	11,860	18,830	1,537	74,522

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
- 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。